

平成29年度決算にかかる事務事業に対する提言

所管委員会	事業名	判定理由・提言
総務常任委員会	ローカルベンチャー事業	<p>市実施／現行通り (一社) Next Commons Lab (以下「NCL」という。)に、業務委託している事業であるが、「地域を重んじた」将来志向の事業である。 ①NCLに、人選やベンチャー事業の選択についての委託であり、執行部が想定している思いが事業内容や事業の進捗ペースに反映しているか疑問である。 ②一度起業したら、数年で消える事が無いよう、30年は継続する企業であることを望みます。NCLも、企業の立ち上げだけでなく、この点をしっかりと踏まえて推進して戴きたい。 ③湖南省地域活性化事業であり、その一部分が委託先NCLの事業である点を執行部は改めて認識して戴き、遅れの無きようスケジュール感を持ち、推進して欲しい。 ④地域を巻き込み共に成長する企業になるよう、執行部の指導を期待する。 ⑤「自由提案」はあるものの、用意された「課題」にどう取り組むか不安があるが、5年後・10年後・その先も継続する企業へ、地域を巻き込んだ企業になることを期待する。</p>
総務常任委員会	地域まちづくり協議会交付金事業	<p>市実施／現行通り、拡大 地域の特色を活かしたまちづくりには、今後も必要な事業であり、地域主体の地域まちづくり協議会運営は、湖南省まちづくりに重要な施策・事業である。 ①各まちづくり協議会の役員さんは、真剣に事業運営に取り組んでいる事は大いに評価しますが、予算ありきではなく、事業実施主体のまちづくり協議会運営を期待する。 ②7つのまちづくり協議会が会長だけでなく、お互いに交流を図り、相互理解することで、事業取り組みの温度差・足並みの乱れが解消することを期待する。 ③市が決められた事業以外への取り組みも拡大していいのではないかと。 ④各まちづくり協議会の中期計画の出し方、事業のお金の使い方等を、再度検討する時期に来ているのではないかと。</p>

平成29年度決算にかかる事務事業に対する提言

所管委員会	事業名	判定理由・提言
福祉教育常任委員会	安心応援ハウス事業	<p>市実施／手法見直し</p> <p>この事業は、高齢者の心身の健康を維持し、寝たきりや閉じこもりを予防することや、高齢者が地域で安心して暮らせることを目的としています。市内の各区では、これまで、事業の目的、内容の捉え方がまちまちであり、今年度から開催回数に応じた補助金体制が採られたことから、各区では混乱があります。事業の目的、内容について、今一度事業の趣旨を理解してもらえようようにすべきだと思います。実施場所については広域ではなく狭域で、できれば各区において数か所の拠点設置が求められます。新設の事業に「100歳体操」を含めるとのことですが、すでに実施されているサロンとの公平性にかけることから慎重な対応が求められます。実施に当たり対象者を年齢で制限することや1回の利用者数に条件を設けることは、事業目的を見失うことにもなりかねません。選定方法は回数や人員を基準とするのではなく、趣旨に沿った内容であれば、厳格なものとするのではなく、緩やかな内容にすべきではないでしょうか。弾力的に運用すべきではないでしょうか。</p>
福祉教育常任委員会	石部小学校グラウンド芝生化事業	<p>市実施／手法見直し・現行通り、拡大</p> <p>石部小学校近隣民家へのグラウンドの砂埃対策として、グラウンドの芝生化が計画されました。当初は不安もあったと聞きますが、29年9月学校関係者や地域住民の協力で見事に芝生化が完成されました。子どもたちが休み時間にグラウンドで遊んだり、外に出ることが多くなったと聞きました。事業の継続は単に芝生の管理業務だけに留まらず地域住民と学校との協働をさらに拡充されることに期待するものです。「石部小学校校庭の芝生を育てる会」が石部小学校運営協議会、石部学区まちづくり協議会、石部小学校PTA、スポーツ少年団で組織され、年間60万円の委託契約となっています。各団体の構成員が当番制で芝刈りなど維持管理に従事していただいています。学校施設の維持管理を地元団体のボランティアにそのすべてを依存することには検討の余地があると思います。市も今後の課題として、委託内容を見直し、ボランティアとして継続可能な内容を検討するとともに、市の責任で維持管理体制を検討すべきではないでしょうか。</p>

平成29年度決算にかかる事務事業に対する提言

所管委員会	事業名	判定理由・提言
産業経済常任委員会	市民農業塾実践編実施事業	<p>市実施／手法見直し 【事業全体】 地方創生加速化交付金を活用した市独自の事業で平成30年度、31年度と実施する予定の事業。 改善すべき点としては、専門農業と市民農業（老、福）との線引きを意識すること。生産作物の流通システムも研究すること。費用対効果を高めるため広報を充実すること。花、果物などの講習も検討すべきことが挙げられる。以上は平成30年度、31年度と継続実施される中で留意していただきたい。 平成32年度以降は民間委託の可能性を含め、市として継続実施をするべきである。みらい公園こなん事業は、市にとって大規模投資事業であるため、負荷にならないよう明確な効果が得られる事業として期待している。</p>
産業経済常任委員会	産学官連携事業	<p>市実施／手法見直し 【事業全体】 地方創生加速化交付金を活用した市独自の事業で平成30年度、31年度と実施する予定の事業。 改善すべき点としては、学生主導ではなく、市が求めるものを共同で見出すこと、市と大学との連携をさらに密にし市内イベント等への参画を促すこと、広報活動を強化すること、産業との連携を重要視すること、事業費の内訳について市が精査することが挙げられる。平成30年度、31年度と継続実施される中で留意していただきたい。 平成32年度以降は民間委託として産業主導のもとで実施し、市の新たな農業産業として確立されていくことを期待する。また、景観や観光との相乗効果を探求することや花、果物等の農業産業化など、今後の調査研究においては近隣市町や県との連携を密にし、広域で効率よく探究することが望ましい。</p>